

# Br. Holdings Report



第8期 年次報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



株式会社 ビーアールホールディングス

証券コード:1726

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。当社第8期年次報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループは、建設業への依存度が高いという特性から建設投資市場の影響を強く受けております。当期の年度前半は政府による予算の前倒し執行や、補正予算による追加経済対策が実施され発注量も増加しましたが、年度後半には公共事業費の凍結、見直しによる一次補正予算の一部執行停止の影響によって減少いたしました。また、先行きについても、平成22年度当初予算で公共事業関係費が大きく削減されることから、減少基調が続くと予想されております。当社グループの主力事業であります橋梁土木工事においても、公共調達の継続的縮減による発注量の減少、技術・価格競争の激化により依然として厳しい環境が続いています。

このような情勢の下、当社グループは、厳しい環境下にあっても一定の利益を確保すべく、緊急対策としての取り組みを徹底し、経営体質強化に向けた抜本的な構造改革を断行してまいりました。

この結果、前期（平成21年3月期 第7期）には長きに亘った赤字決算から脱却し5期ぶりに黒字回復を果たすことができ、当期（平成22年3月期 第8期）はそれを上回る売上高、営業利益を計上することができました。

今後も引き続き、「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」を戦略の柱として、収益力の確保と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月25日

代表取締役社長 藤田 公康

# 人と技術との架け橋となり、 企業価値の向上に努めてまいります。

第8期中間報告書 (Br.Holdings Report) に引き続き、  
ビーアールホールディングスの魅力について、  
藤田社長にインタビューいたしました。



代表取締役社長 藤田公康

## 当期の成果と業績について、お聞かせください。

平成22年3月期の連結業績につきましては、当社グループにて継続して実施しております「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」への経営改善計画によりまして、前期（平成21年3月期）からさらに収益の向上を重ねることができ、当期の計画目標を概ね達成することができました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事は、国や自治体の公共事業費の削減によりピーク時からは半減し、依然として厳しい経営環境は続いておりますが、企業の技術力が評価される総合評価入札制度への対応、赤字受注の

回避、低コスト構造への改革等にグループとして取り組み、改善努力を重ねてまいりました。

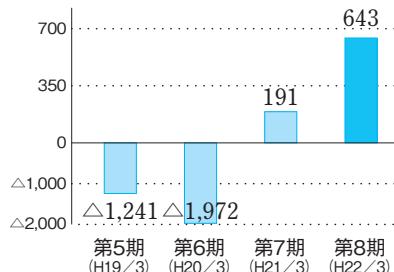
この結果、売上高は282億45百万円（前連結会計年度比27.1%増）、営業利益が6億43百万円（前連結会計年度比236.0%増）、経常利益は5億14百万円（前連結会計年度比229.6%増）、当期純利益は2億円（前連結会計年度比76.7%増）となり、前期の業績を大きく上まわる増収増益となりました。

今後も安定した企業経営を目標とし着実に企業の地歩を固め、企業価値の向上への努力に努めてまいります。

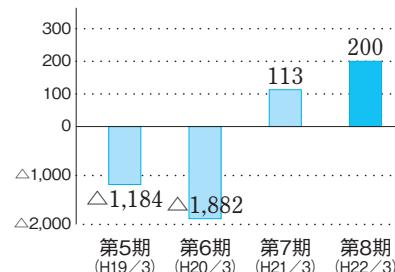
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 営業損益 (単位:百万円)



■ 当期純損益 (単位:百万円)



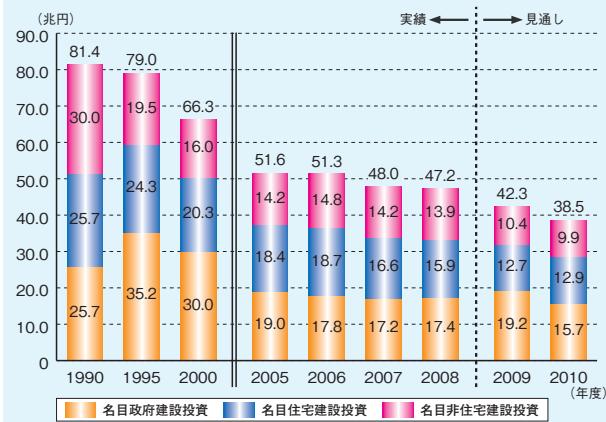
## 橋梁土木工事を取りまく現状の経営環境をどのように見えていますか？

建設投資額は、国や自治体の財政赤字削減方針などの影響で1990年代をピークに年々減少し、2010年度ではそのほぼ50%までに落ち込み、昭和58年度の水準になると予想されています。また、昨年樹立した民主党政権の「コンクリートから人へ」の政策方針により公共事業の見直しがおこなわれ、国の公共事業費の削減が続く事が予想され、建設業にとっては不透明な市場見通しとなっております。当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましても、公共事業費の抑制により減少し、市場は縮小しております。

この市場の縮小による受注環境の悪化や、入札制度改革による企業の技術力や価格力等が評価される総合評価入札の増加から、受注競争はますます激化していくものと予想されます。

このような経営環境においては、ますます企業の技術力・コスト競争力が重視される真の企業間競争(市場競争)の時代を迎えていると考えております。

【建設投資額の推移 (資料：(財)建設経済研究所)】

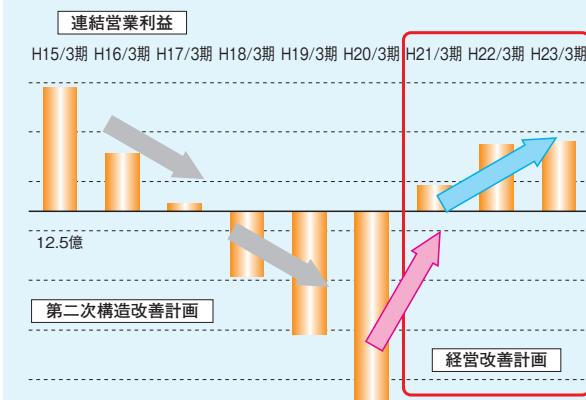


## そのような経営環境の下、ビーアールホールディングスではどのような取組みをおこなっていますか？

このような経営環境におきまして、安定した企業経営を進めていくため、平成19年10月に策定した「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」を戦略の柱として、市場の縮小、競争の激化、入札方式の変更等、急激に変化した環境に対応し、収益を確保できるグループ体制を構築するため、経営改善計画に取り組み、ここ2年間はほぼ計画通りの成果を上げてまいりました。

平成23年3月期はこの経営改善計画の最後の年度と位置づけ、目標達成に取り組んでおります。

【経営改善計画実施のマイルストーン】



## 具体的な取組みの内容を教えてください。

まずは現在の市場環境を踏まえた営業戦略の見直しです。

市場の縮小、入札方式の変化等により市場環境が変化していく中で、受注額を大幅に拡大することは困難なことと考えております。

現在の市場環境において、規模を維持し、安定した売上を確保するためには、グループとして受注シェアを拡大することが第一の目標であります。

その受注活動を実行するため、プロジェクトマネージャーを中核とし、営業・設計・積算・工事部門を一体とした専門部署を設け、技術提案力を強化した体制を確立しております。

また、受注体制の確立、充実に必要な技術者の育成プログラムを体系化することにより付加価値サービスの供給体制の確立にも注力しております。

次に経営資源の集中と収益力の強化です。

当社グループ各社において販売費等コストの削減を継続して実施するとともに、不採算子会社の事業の見直し、子会社の統合により重複する営業所の見直しや人員の最適配置などを進めております。

本業の収益力を高めるため、低価格での受注を回避し不採算工事を選別するなど、現場管理の徹底と原価の適切な把握に努め、受注工事の利益率の向上に取り組んでおります。

業績は回復してまいりましたが、有利子負債の圧縮は依然当社の重要な経営課題であります。工事代金の早期回収に努め、金利負担の軽減や資産のスリム化を進め財務体質の健全化に努めてまいります。

最後に新たな成長戦略の推進です。

当社グループは、社会に貢献できる技術企業集団として成長することにより企業拡大を目指すことを基本方針としております。

この基本方針により、当社グループの業績や市場環境の変化

等に対応しながら、M&Aや技術提携を推進してまいります。

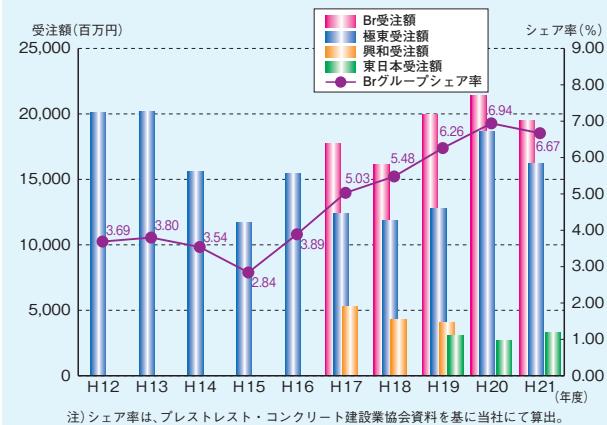
また新たな建設市場でありますメンテナンス事業の拡大を推進してまいります。

わが国では供用後50年を経過する社会資本が今後、急激に増加し、維持管理や更新の費用も増加すると考えられています。

新設構造物の市場縮小からメンテナンス市場の拡大に対応するための体制の確立や、アルカリ骨材により劣化した構造物の補修技術である「ASR工法」や、基礎構造物の補強技術である「マイクロパイル工法」等、新たな技術の開発、普及に取り組んでおります。

また営業活動の段階ですが、当社グループの技術力を活かして、海外市場への参入に取り組んでおります。特に経済発展の目覚ましいベトナムで計画されている道路事業、鉄道事業等のプロジェクトの受注を目指しております。

【Br.HD グループのPC 構造物受注実績の推移】



## 最後に、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

当社グループを取りまく経営環境は非常に厳しい状況にございますが、それゆえのご期待も大きいと認識しております。

このような状況に過度に萎縮することなく、企業間競争(市場競争)の時代を企業の成長時期と考え、経営革新を実行し、将来の飛躍に向けて、スピード感を持って課題に取り組んでまいります。

今後とも株主のみなさまのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## Topics 1 主要地方道 茨木亀岡線 付替道路1号橋上部工事

当橋梁は大阪府が洪水調整や水道水確保を目的として事業が進められている安威川ダムの建設によって埋没する府道茨木亀岡線の付替道路の一部として建設された橋梁です。

構造形式は張出し架設工法による6径間連続PC箱桁橋で橋長は450mあり安威川ダム付替道路区間の中では最大の橋梁となっています。

工事は、張出し架設用作業車（フォルパウワーゲン）を4基使用し、2年半の期間を経て平成21年10月に無事竣工しました。将来的には新名神高速道路の茨木インターチェンジへのアクセス道も兼ねており、地域の交通網整備に大いに寄与する道路として期待されています。



## Topics 2 川崎八出線橋梁上部工事

本工事は岡山県津山市発注で1級河川吉井川を挟んだ八出地区と川崎地区を結ぶ天神橋の架け替え工事です。橋長304mの8径間連続プレキャストセグメント桁橋で津山市でも最大規模となっており、近年B級グルメフェア等で活気づく津山市のランドマーク的な存在となっています。

当現場は橋桁を工場製品とするプレキャストセグメント工法を採用しており、総重量で3,740tとなる桁製作は当社の江津PC工場とグループ企業の(株)キョクトウ高宮の2工場で分担して行いました。これにより現地作業は大幅な削減が可能となり、品質・安全性の向上や環境保全に大きく貢献することができました。

発注者や地元住民にも高評価を頂き平成21年12月に無事竣工いたしました。



## Topics 3 福岡3号 山之口高架橋上部工新設工事

一般国道3号岡垣バイパスは北九州都市圏と福岡都市圏を結び、北部九州地域の物流効率化を図る上で重要な路線です。国道3号の北九州市から福岡市間では特に交通量が多く、優先順位の高い区間から順次4車線、6車線化が進められてきました。その結果、唯一全線暫定2車線のまま供用されている岡垣バイパス区間が車両通行のボトルネック状態となり、早急に多車線化を図るよう要望が強まり、本工事もその一環として発注された工事です。

本橋は橋長167mのPC4径間連結ボス騰T桁橋（プレキャストセグメント桁）です。施工にあたっては供用している岡垣バイパスと並行した箇所での施工でしたので、桁架設作業には特に安全に配慮し、平成22年3月に無事完成いたしました。



## Topics 4 九州新幹線(鹿児島)、鳥栖軌道スラブ製作運搬

本工事は九州新幹線（鹿児島ルート）博多～新八代区間の約121kmのうち、博多～新船小屋間約40kmの軌道スラブ15,502枚を製作、運搬した工事です。

製作工場は福岡県大牟田市に位置し、型枠は1日最大42セットを使用し製作を進めました。工場敷地内に12,000枚の軌道スラブをストックできる用地を確保し、鳥栖基地などの4基地に順次納入を行い平成21年12月に無事全数完納いたしました。

鹿児島ルートは平成22年3月22日に熊本駅にてレール締結式が執り行われ、博多～鹿児島中央間257kmが繋がりました。現在も平成23年春の鹿児島ルート全線開業を目指して順調に工事が進んでいます。



# セグメント別の状況

\*各事業区分の主要な内容

- (1) 建設事業 / 橋梁土木工事の設計・施工
- (2) 製品販売事業 / コンクリート二次製品の販売
- (3) 情報システム事業 / システム開発・販売
- (4) 不動産賃貸事業 / 当社ビルのマンション賃貸運営等

■ 建設事業	■ 製品販売事業
■ 情報システム事業	■ 不動産賃貸事業

## 建設事業

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度の受注高は189億61百万円（前年同期比15.3%減）、売上高は258億74百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は11億69百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

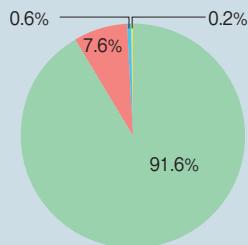


## 情報システム事業

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当連結会計年度の売上高は2億55百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は41百万円（前年同期 営業損失39百万円）となりました。



## ● 売上高構成比



## ● 売上高推移 (百万円)



(注)セグメント間取引については相殺消去しております。

## 製品販売事業

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当連結会計年度の受注高は21億89百万円（前年同期比18.4%増）、売上高は24億17百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比174.1%増）となりました。



## 不動産賃貸事業

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃貸した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億88百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比2.2%増）となりました。



## POINT

### 1

#### 流動資産増減について

前期末と比べ99百万円減少し、132億41百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が11億63百万円、現金預金が2億94百万円増加したものの、未成工事支出金が6億57百万円、商品及び製品が8億80百万円減少したことなどによるものです。

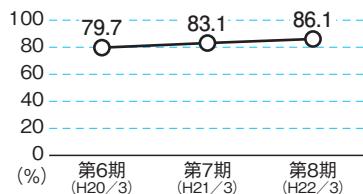
## POINT

### 2

#### 固定資産増減について

前期末と比べ3億92百万円減少し、45億65百万円となりました。主な要因は、減価償却費3億61百万円によるものです。

#### 流動比率



#### 固定比率



## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末 平成21年3月31日現在	当期末 平成22年3月31日現在
資産の部		
<b>流動資産</b>	<b>13,341,056</b>	<b>13,241,568</b>
現金預金	1,569,587	1,863,867
受取手形・完成工事未収入金等	5,596,167	6,759,940
未成工事支出金	4,306,414	3,649,284
商品及び製品	1,284,423	403,890
仕掛品	33,515	21,797
材料貯蔵品	128,232	88,455
繰延税金資産	179,740	240,350
その他	267,573	234,086
貸倒引当金	△24,597	△20,104
<b>固定資産</b>	<b>4,958,051</b>	<b>4,565,603</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,193,563</b>	<b>3,952,003</b>
建物・構築物	1,535,474	1,418,900
機械・運搬具及び工具器具備品	560,531	435,545
土地	2,097,557	2,097,557
<b>無形固定資産</b>	<b>130,438</b>	<b>104,804</b>
ソフトウェア	109,543	84,426
電話加入権	20,744	20,378
その他	150	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>634,049</b>	<b>508,795</b>
投資有価証券	293,963	320,217
関係会社株式	15,000	15,000
その他	411,835	252,022
貸倒引当金	△86,748	△78,445
<b>資産合計</b>	<b>18,299,108</b>	<b>17,807,172</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	前期末 平成21年3月31日現在	当期末 平成22年3月31日現在
負債の部		
<b>流動負債</b>	<b>16,063,151</b>	<b>15,385,363</b>
支払手形・工事未払金等	5,939,309	6,473,876
未払金	207,021	448,767
短期借入金	2,563,350	4,575,850
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	259,800	344,750
未払法人税等	36,251	33,251
未払消費税等	103,063	162,908
前受金	755,867	—
未成工事受入金	5,681,842	2,929,680
工事損失引当金	388,863	207,066
その他	127,780	159,212
<b>固定負債</b>	<b>1,412,255</b>	<b>1,410,671</b>
社債	500,000	50,000
長期借入金	480,600	1,055,850
繰延税金負債	121,467	119,938
役員退職慰労引当金	44,230	37,371
負ののれん	70,676	14,135
その他	195,282	133,376
<b>負債合計</b>	<b>17,475,406</b>	<b>16,796,034</b>
純資産の部		
<b>株主資本</b>	<b>857,588</b>	<b>1,023,725</b>
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	△5,687	162,289
自己株式	△101,031	△102,871
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△63,826</b>	<b>△37,433</b>
その他有価証券評価差額金	△63,826	△37,433
<b>少数株主持分</b>	<b>29,940</b>	<b>24,845</b>
<b>純資産合計</b>	<b>823,701</b>	<b>1,011,137</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,299,108</b>	<b>17,807,172</b>

POINT  
3

## 流動負債増減について

前期末と比べ6億77百万円減少し、153億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金が20億12百万円、支払手形・工事未払金等が5億34百万円増加したものの、未成工事受入金が27億52百万円減少したことによるものです。

POINT  
4

## 固定負債増減について

前期末と比べ1百万円減少し、14億10百万円となりました。主な要因は、社債が4億50百万円減少したものの、長期借入金が5億75百万円増加したことによるものです。

POINT  
5

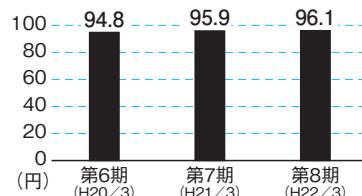
## 株主資本増減について

前期末と比べ1億66百万円増加し、10億23百万円となりました。当期純利益2億円計上が主な要因です。

## ROE (株主資本利益率)



## BPS (1株当たり株主資本)

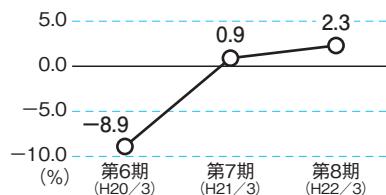


## POINT 6

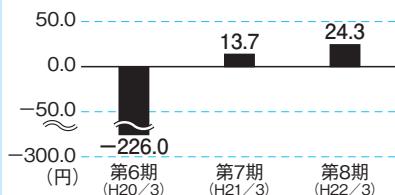
### 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機以降、100年に一度といわれる世界的な景気後退の影響を受け、年度前半は、円高と輸出の減少から企業収益が大幅に落ち込み、設備投資の停滞を招いたばかりではなく、雇用・所得環境が深刻化しました。年度後半になり、政府の経済対策効果による耐久消費財等の一部需要回復や、アジアを中心とする海外需要の回復を受け、製造業を中心とした輸出・生産の持ち直しによる回復傾向が見られましたが、企業収益の低迷や設備の過剰感から、依然として厳しい雇用情勢が続いており、さらにデフレ基調が進むなど本格的な景気回復には至りませんでした。建設投資は、年度前半は政府による予算の前倒し執行や、補正予算による追加経済対策が実施されましたが、年度後半には公共事業費の凍結、見直しにより減少いたしました。また、先行きについても、2010年度当初予算で公共事業関係費が大きく削減されることから、減少基調が続くと予想されます。当社グループの主力事業であります橋梁土木工事においても、公共調達の継続的縮減による発注量の減少、技術・価格競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。こうした厳しい経営環境の中、当社グループは引き続き「利益の出るコスト構造への変革、売上増に頼らない収益改善」を戦略の柱として、収益力の確保と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。この取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は282億45百万円、営業利益が6億43百万円、経常利益は5億14百万円、当期純利益は2億円となりました。

### 営業利益率



### EPS (1株当たり利益)



## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
売上高	22,227,871	28,245,467
売上原価	20,079,248	25,809,853
<b>売上総利益</b>	<b>2,148,622</b>	<b>2,435,613</b>
販売費及び一般管理費	1,956,943	1,791,618
<b>営業利益</b>	<b>191,679</b>	<b>643,995</b>
<b>営業外収益</b>	<b>151,310</b>	<b>134,208</b>
受取利息	2,938	5,770
受取配当金	7,153	6,386
受取地代家賃	3,492	3,219
受取ロイヤリティ	10,712	4,169
負ののれん償却額	89,587	56,540
その他	37,426	58,121
<b>営業外費用</b>	<b>186,851</b>	<b>263,622</b>
支払利息	88,123	109,401
貸倒引当金繰入額	200	8,690
工事保証料	22,400	16,192
資金調達費用	55,943	114,680
その他	20,183	14,657
<b>経常利益</b>	<b>156,138</b>	<b>514,581</b>
<b>特別利益</b>	<b>120,846</b>	<b>12,470</b>
固定資産売却益	80	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,470
過年度工事利益	120,765	—
<b>特別損失</b>	<b>123,015</b>	<b>360,621</b>
固定資産売却損	207	3,956
固定資産除却損	58,717	—
災害損失	556	—
投資有価証券売却損	17,721	—
投資有価証券評価損	28,152	1,951
減損損失	—	11,459
合併関連費用	17,660	—
課徴金及び違約金	—	343,254
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>153,968</b>	<b>166,429</b>
法人税、住民税及び事業税	35,235	32,809
法人税等調整額	12,306	△62,138
法人税等合計	47,542	△29,329
少数株主損失 (△)	△7,220	△5,094
<b>当期純利益</b>	<b>113,647</b>	<b>200,853</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	当期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,474,439</b>	<b>△1,762,709</b>
税金等調整前当期純利益	153,968	166,429
減価償却費	395,635	361,856
負ののれん償却額	△89,587	△56,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,743	△12,797
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△281,369	△181,797
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,677	△6,859
受取利息及び受取配当金	△10,091	△12,156
支払利息	88,123	109,401
投資有価証券売却損益(△は益)	17,721	—
有形固定資産売却損益(△は益)	126	—
固定資産除却損	58,717	3,956
投資有価証券評価損益(△は益)	28,152	1,951
減損損失	—	11,459
課徴金及び違約金	—	343,254
売上債権の増減額(△は増加)	495,023	△1,143,737
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,652,591	657,130
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△449,419	932,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△407,168	534,567
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,863,608	△2,752,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,208	59,845
その他の資産の増減額(△は増加)	△79,833	163,993
その他の負債の増減額(△は減少)	421,398	△812,116
小計	1,568,688	△1,632,294
利息及び配当金の受取額	10,627	11,818
利息の支払額	△89,251	△106,423
法人税等の支払額	△15,626	△35,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,146</b>	<b>△180,994</b>
有形固定資産の取得による支出	△117,628	△171,659
有形固定資産の売却による収入	571	—
無形固定資産の取得による支出	△24,516	△4,179
投資有価証券の取得による支出	△1,821	△1,812
投資有価証券の売却による収入	88,846	—
従業員に対する貸付けによる支出	△2,940	△7,460
貸付金の回収による収入	4,341	4,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△855,606</b>	<b>2,237,983</b>
短期借入金の純増減額(△は減少)	△371,585	2,012,500
社債の償還による支出	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	160,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△337,600	△339,800
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△5,721	△1,839
配当金の支払額	—	△32,876
少数株主への配当金の支払額	△700	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	565,686	294,280
現金及び現金同等物の期首残高	953,900	1,519,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,519,587	1,813,867

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT 7

### 営業活動によるキャッシュ・フロー増減について

営業活動の結果、使用した資金は17億62百万円となりました。これは主にその他のたな卸資産の減少額9億32百万円、未成工事支出金の減少額6億57百万円があったものの、売上債権の増加額11億43百万円、未成工事受入金の減少額27億52百万円によるものであります。

## POINT 8

### 投資活動によるキャッシュ・フロー増減について

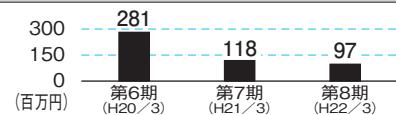
投資活動の結果、使用した資金は1億80百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億71百万円等によるものであります。

## POINT 9

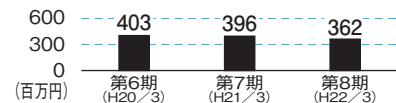
### 財務活動によるキャッシュ・フロー増減について

財務活動の結果、獲得した資金は22億37百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入によるものであります。

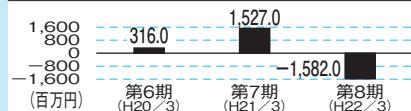
### 設備投資



### 減価償却



### FCF



## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	800,500	163,806	△5,687	△101,031	857,588	△63,826	△63,826	29,940	823,701
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△32,876		△32,876				△32,876
当期純利益			200,853		200,853				200,853
自己株式の取得				△1,839	△1,839				△1,839
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						26,393	26,393	△5,094	21,298
連結会計年度中の変動額合計	—	—	167,976	△1,839	166,137	26,393	26,393	△5,094	187,435
平成22年3月31日 残高	800,500	163,806	162,289	△102,871	1,023,725	△37,433	△37,433	24,845	1,011,137

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 受注高、売上高及び施工高

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高		当期施工高	
					手持高	うち施工高		
建設事業								
橋 梁	24,327,817	13,697,088	38,024,906	22,323,200	15,701,706	22.6%	3,551,448	21,646,437
その他	2,208,969	5,264,284	7,473,253	3,551,168	3,922,085	2.9	113,850	2,902,452
合 計	26,536,786	18,961,373	45,498,159	25,874,368	19,623,791	18.7	3,665,299	24,548,890

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

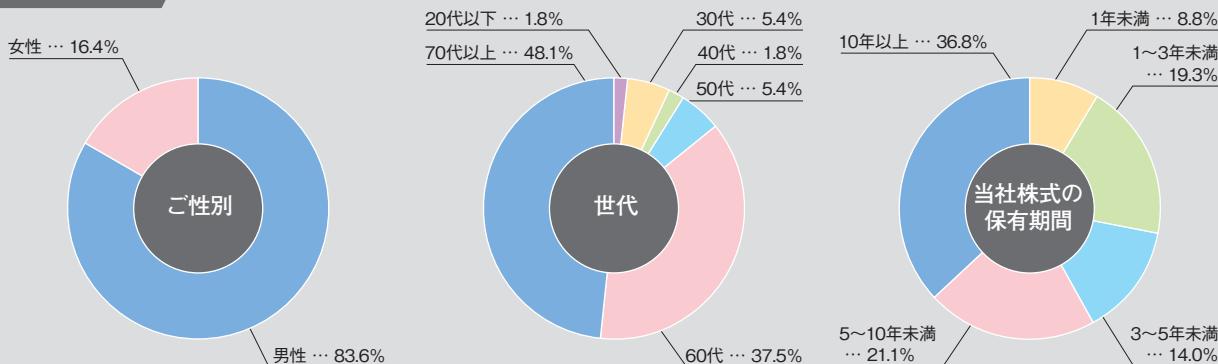
2. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

3. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

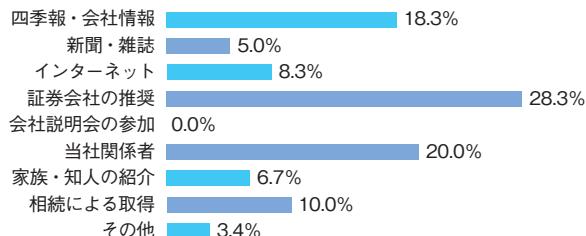
## ●アンケートにご協力いただきありがとうございます。

第8期中間報告書と一緒に送付させていただきました株主さまアンケートには、平成21年9月30日現在の株主さま934名のうち62名よりご回答を頂戴いたしました。(回答率6.6%)  
その中のアンケート結果の一部ではありますが、ご報告させていただきます。

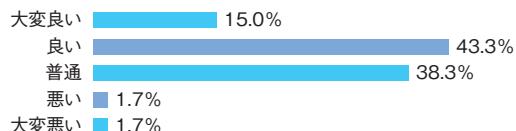
### 属性分布状況



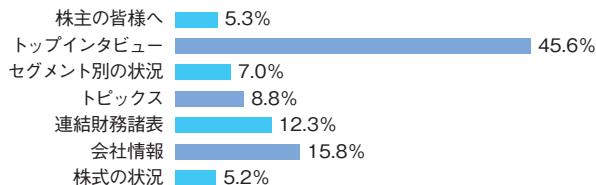
### Q1 当社株式を購入されるきっかけとなったものは何ですか？ (複数回答可)



### Q2 今回の中間報告書より株主様向け報告書の内容を刷新しました。内容をご覧になったご感想をお聞かせください。 (1つだけ)



### Q3 今回の中間報告書でもっとも興味を持たれた記事は何ですか？ (1つだけ)



アンケートの自由記述欄の一部ではありますが掲載させていただきます。

#### 【中間報告書について】

- ・株主が聞きたい知りたいことが、インタビュー形式でとても良かった。(関東・男性)
- ・V字回復後の明るいイメージを感じさせる。(関東・男性)
- ・ていねいな状況をわかり易く、説明いただきすべて拝見しました。(関東・女性)
- ・写真、地図で業績を示してもらってよく判りました。(中国・男性)

今後も株主さまとのコミュニケーションを深めるため、会社の情報をわかりやすく提供できる報告書としてまいりますので、ご協力をお願いいたします。

## 会社の概況 (平成22年3月31日現在)

商号	株式会社 ビーアールホールディングス Br.Holdings Corporation
設立	平成14年9月27日
本社所在地	広島市東区光町二丁目6番31号
電話番号	082-261-2860 (代表)
資本金	25億円
決算期	3月31日
従業員数	10名

## 代表者及び役員 (平成22年3月31日現在)

代表取締役社長	藤田 公康
取締役	長谷部 正和
取締役	土屋 英治
常勤監査役	谷浦 正剛
監査役	青砥 悟
監査役	小田 清和

## グループの概況 (平成22年3月31日現在)

### 東日本コンクリート株式会社

- 本社所在地 / 仙台市
- 事業内容 / プレストレスコ・コンクリート構造物の  
企画・設計・施工・管理等

### 株式会社構造テクノ

- 本社所在地 / 仙台市
- 事業内容 / PC構造物の設計・施工

### 極東興和株式会社

- 本社所在地 / 広島市
- 事業内容 / PC構造物の設計・施工、  
PC及びPC製品の設計・  
製造・販売等

### ケイ・エヌ情報システム株式会社

- 本社所在地 / 広島市
- 事業内容 / 通信並びに情報処理機器の  
設計開発及び販売等



### 株式会社ビーアールインターナショナル

- 本社所在地 / 東京都北区
- 事業内容 / ベトナム及び海外企業への出資

### 豊工業株式会社

- 本社所在地 / 大分市
- 事業内容 / プレストレスコ・コンクリート及び  
コンクリート2次製品の  
設計・製造・販売等

### キョクトウ高宮株式会社

- 本社所在地 / 広島市
- 事業内容 / プレストレスコ・コンクリート  
製品及びコンクリート2次製品の  
製造・販売・施工等

※平成21年7月1日付にて、東日本コンクリート(株)は  
極東テクノ(株)を吸収合併いたしました。

# 株式の状況

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

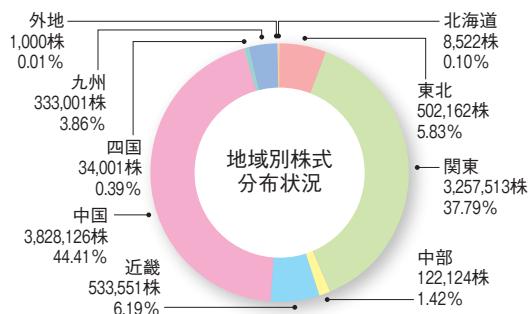
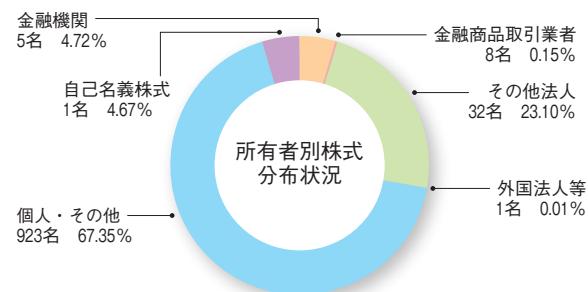
発行可能株式総数 30,000,000株  
 発行済株式の総数 8,620,000株  
 株主数 970名

大株主 (上位10名)

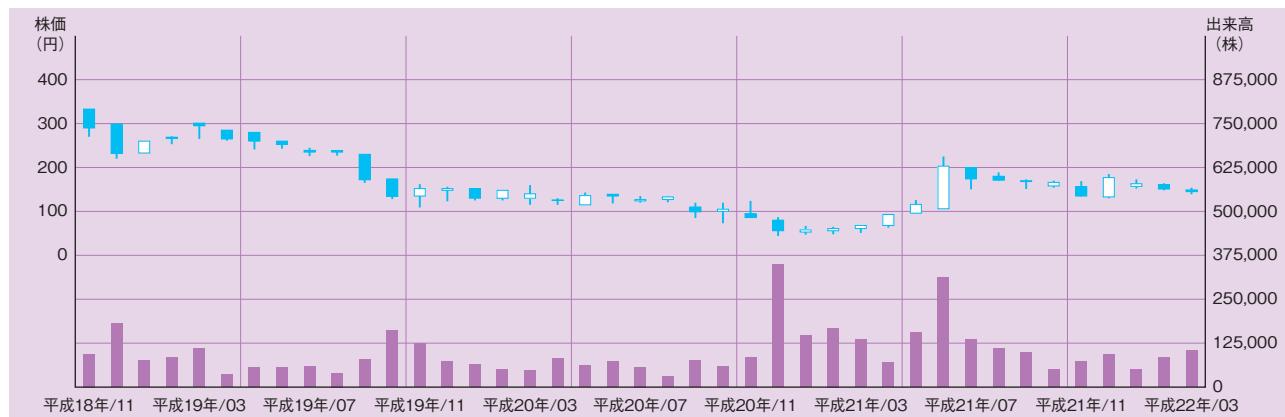
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トウショウ産業株式会社	1,300	15.82
藤田公康	709	8.64
ビーアールグループ社員持株会	455	5.55
ビーアールグループ役員持株会	277	3.38
広成建設株式会社	247	3.00
極東工業広島支部取引先持株会	235	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.43
極東工業大阪支部取引先持株会	189	2.30
藤田衛成	186	2.26
遠藤祐子	185	2.25

(注) 持株比率は自己株式 (402,186株) を控除して計算しております。

## 株式分布状況 (平成22年3月31日現在)



## 株価の推移



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 当社ホームページ ( <a href="http://www.brhd.co.jp/kessan/index.html">http://www.brhd.co.jp/kessan/index.html</a> )にて掲載。 (ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

## ホームページ

IR情報を当社ホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<http://www.brhd.co.jp/>



## 表紙写真について



水無橋(大分県)  
極東興和(株)施工  
平成19年(2007年)1月完成

本橋は、高い橋脚上にワーゲンにて張出し施工により架設した複合構造の橋梁です。



株式会社 ビーアールホールディングス

広島市東区光町二丁目6番31号 TEL 082-261-2860 FAX 082-261-2861